



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 オイレス工業株式会社  
コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡山 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 内田 隆彦

TEL 0466-44-4901

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	45,341	5.6	4,535	2.5	5,018	△1.7	3,262	6.7
26年3月期第3四半期	42,916	6.3	4,424	12.1	5,103	16.1	3,059	11.8

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 4,478百万円 (△12.1%) 26年3月期第3四半期 5,094百万円 (76.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	96.73	—
26年3月期第3四半期	89.49	—

(注)当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第3四半期	72,153	57,254	77.5	1,686.10
26年3月期	71,845	56,735	77.2	1,620.00

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 55,886百万円 26年3月期 55,464百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成26年9月30日現在の株主に対し、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。上記、平成27年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は、株式分割前の株式が対象となり、平成27年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は、株式分割後の株式が対象となります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	62,700	5.6	6,550	5.8	6,950	△2.4	4,100	△2.5	122.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行った影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	38,300,505 株	26年3月期	38,300,505 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	5,155,544 株	26年3月期	4,063,228 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	33,727,778 株	26年3月期3Q	34,183,502 株

(注)当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき12株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 連結範囲の変更又は持分法適用の範囲の変更	2
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(5) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) 受注及び販売の状況	10
(2) 地域ごとの売上高	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、円安による物価上昇の懸念もあって消費者マインドは弱含んでおり、やや足踏み状態となっております。

一方、足許では大幅な原油安が進み、円安の影響を緩和している状況です。

このような環境にあつて、軸受機器事業につきましては、一般産業機械向け製品は前年同期並みの水準を確保し、自動車向け製品は海外自動車メーカーとの取引が堅調に推移したことに加え、一部新興国市場での取引拡大を背景に売上は増加しました。しかしながら、グローバルな事業展開により販管費が増加した結果、前年同期比で増収減益となりました。

構造機器事業につきましては、橋梁向け製品は新規案件の減少、震災復興案件の遅れから売上は減少しましたが、建物向け製品は、免震・制震装置の採用が堅調に推移した結果、前年同期比では増収増益となりました。

建築機器事業につきましては、ウィンドーオペレーターの新規物件が増加したことに加え、自然換気装置の大型物件を受注したことから売上は増加しましたが、積極的な営業施策により販管費が増加した結果、前年同期比で増収減益となりました。

これらの結果、グループ全体での売上高は453億4千1百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は45億3千5百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益は50億1千8百万円（前年同期比1.7%減）、四半期純利益は32億6千2百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

なお、前連結会計年度末より「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号）を適用しており、前年同期比較についてはこれを遡及適用した前年同期の数値を用いています（以下、同じ）。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は3億8百万円増加、負債は2億1千1百万円減少、純資産は5億1千9百万円増加しましたが、自己資本比率は増加して77.5%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金28億9千4百万円減少、受取手形及び売掛金が7億2千5百万円減少、有価証券が12億9千6百万円の増加、固定資産では有形固定資産全体で7億2千5百万円増加しております。

負債の増減の主なものは、流動負債で支払手形及び買掛金の3億9千3百万円の増加、未払法人税等の10億2千2百万円の減少であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

軸受機器事業は、一般産業機械市場および自動車関連市場ともにグローバル市場重視への転換を進め、販売拡大に注力します。

構造機器事業は、従来の橋梁、建物事業に加え、BCP関連用途としての工場内設備やプラント向け、戸建住宅向けなどの新規領域の開拓により、販売拡大に注力します。

建築機器事業は、省エネ効果が高いエコ製品の販売拡大に注力します。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 連結範囲の変更又は持分法適用の範囲の変更

第2四半期連結会計期間に、瓊依鐳斯貿易（上海）有限公司を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

### (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が88百万円減少し、利益剰余金が56百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(5) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、前連結会計年度末より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の会計処理について「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。

当該会計基準は遡及適用され、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後の数値を記載しております。

なお、当該遡及適用による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,679	7,785
受取手形及び売掛金	19,011	18,286
有価証券	1,991	3,287
商品及び製品	3,234	3,744
仕掛品	2,635	2,907
原材料及び貯蔵品	2,261	2,207
その他	1,883	1,756
貸倒引当金	△21	△23
流動資産合計	41,676	39,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,293	9,106
機械及び装置(純額)	5,092	5,081
土地	3,762	3,769
その他(純額)	1,862	2,779
有形固定資産合計	20,011	20,736
無形固定資産		
	1,292	1,415
投資その他の資産		
投資有価証券	7,096	8,078
退職給付に係る資産	104	231
その他	1,694	1,768
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	8,865	10,048
固定資産合計	30,168	32,200
資産合計	71,845	72,153

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,756	7,150
未払法人税等	1,418	395
賞与引当金	1,142	565
役員賞与引当金	125	95
その他	2,442	2,797
流動負債合計	11,884	11,004
固定負債		
長期借入金	582	452
役員退職慰労引当金	102	80
退職給付に係る負債	1,076	968
その他	1,464	2,393
固定負債合計	3,225	3,893
負債合計	15,109	14,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,582	9,582
利益剰余金	39,986	41,741
自己株式	△5,149	△7,556
株主資本合計	53,003	52,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,880	2,579
為替換算調整勘定	1,304	1,598
退職給付に係る調整累計額	△724	△643
その他の包括利益累計額合計	2,460	3,534
少数株主持分	1,270	1,367
純資産合計	56,735	57,254
負債純資産合計	71,845	72,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	42,916	45,341
売上原価	27,598	29,043
売上総利益	15,317	16,297
販売費及び一般管理費	10,893	11,762
営業利益	4,424	4,535
営業外収益		
受取利息	65	18
受取配当金	101	122
為替差益	396	312
その他	168	181
営業外収益合計	731	634
営業外費用		
支払利息	0	18
持分法による投資損失	37	51
デリバティブ評価損	—	59
その他	14	22
営業外費用合計	52	151
経常利益	5,103	5,018
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産処分損	29	13
投資有価証券評価損	—	53
減損損失	19	—
特別損失合計	49	66
税金等調整前四半期純利益	5,061	4,951
法人税等	1,875	1,584
少数株主損益調整前四半期純利益	3,186	3,367
少数株主利益	127	104
四半期純利益	3,059	3,262

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,186	3,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986	699
為替換算調整勘定	874	274
退職給付に係る調整額	—	80
持分法適用会社に対する持分相当額	48	56
その他の包括利益合計	1,908	1,111
四半期包括利益	5,094	4,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,892	4,336
少数株主に係る四半期包括利益	202	141

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式965,100株の取得を行いました。当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,511百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,556百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,461	7,002	4,587	42,051	865	42,916	—	42,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	3	8	6	15	△15	—
計	30,466	7,002	4,590	42,059	871	42,931	△15	42,916
セグメント利益又は損 失(△)	4,315	△139	244	4,420	4	4,424	—	4,424

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「軸受機器」セグメントにおいて、当社の所有する機械装置について処分を決定したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間において、19百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,690	8,164	4,618	44,473	867	45,341	—	45,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	10	31	5	37	△37	—
計	31,711	8,164	4,628	44,504	873	45,378	△37	45,341
セグメント利益又は損 失(△)	4,274	55	207	4,538	△3	4,535	—	4,535

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年1月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

①消却する株式の種類

当社普通株式

②消却する株式の総数

2,000,000株

(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.22%)

③消却予定日

平成27年3月1日

(2) 消却の方法

その他資本剰余金およびその他利益剰余金から減額

(3) 上記の消却後の発行済株式総数は、36,300,505株であります。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,671	34.7	30,965	68.4	31,690	69.9	2,947	28.0
構造機器	5,945	56.2	8,483	18.7	8,164	18.0	6,264	59.5
建築機器	731	6.9	4,961	11.0	4,618	10.2	1,074	10.2
報告セグメント計	10,349	97.9	44,410	98.0	44,473	98.1	10,286	97.6
その他	223	2.1	891	2.0	867	1.9	248	2.4
合計	10,573	100.0	45,302	100.0	45,341	100.0	10,534	100.0

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,753	32.0	31,161	67.8	30,461	71.0	3,453	29.6
構造機器	4,888	56.7	9,035	19.7	7,002	16.3	6,921	59.3
建築機器	729	8.5	4,967	10.8	4,587	10.7	1,110	9.5
報告セグメント計	8,372	97.2	45,164	98.3	42,051	98.0	11,485	98.5
その他	244	2.8	800	1.7	865	2.0	178	1.5
合計	8,616	100.0	45,964	100.0	42,916	100.0	11,664	100.0

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,753	32.0	41,820	68.2	40,902	68.9	3,671	34.7
構造機器	4,888	56.7	11,779	19.2	10,722	18.1	5,945	56.2
建築機器	729	8.5	6,607	10.8	6,606	11.1	731	6.9
報告セグメント計	8,372	97.2	60,208	98.2	58,231	98.1	10,349	97.9
その他	244	2.8	1,128	1.8	1,148	1.9	223	2.1
合計	8,616	100.0	61,337	100.0	59,380	100.0	10,573	100.0

(2) 地域ごとの売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
29,566	4,427	1,556	7,006	358	42,916

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
30,243	5,031	1,829	7,775	461	45,341

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。